

2018年6月30日

第46期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,691,659	(負債の部)	2,913,330
流動資産	1,216,022	流動負債	2,632,350
現金及び預金	33,611	買掛金	388,967
売掛金	234,987	短期借入金	2,089,367
商品	902,743	未払金	21,528
貯蔵品	8,532	リース債務	20,487
前払費用	10,405	資産除去債務	10,800
その他流動資産	25,742	未払費用	42,997
		未払消費税等	8,310
		未払法人税等	16,407
		未払事業所税	984
固定資産	475,637	預り金	18,698
有形固定資産	58,044	店舗閉鎖損失引当金	13,800
建物附属設備	12,052		
器具及び備品	45,992		
リース有形資産	0	固定負債	280,980
		リース債務	31,673
無形固定資産	40,381	繰延税金負債	4,040
ソフトウェア	14,629	退職給付引当金	175,483
施設利用権	25,752	資産除去債務	69,783
投資その他の資産	377,210		
投資有価証券	0		
長期前払費用	1,880	(純資産の部)	△1,221,671
差入保証金	375,330	株主資本	△1,221,671
		資本金	10,000
		資本剰余金	502,810
		資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	500,310
		利益剰余金	△1,734,481
		その他利益剰余金	△1,734,481
		繰越利益剰余金	△1,734,481
合 計	1,691,659	合 計	1,691,659

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上
20万円未満の減価償却資産については取得時一括償却を
しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の
債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ
き計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生する
と見込まれる損失額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっ
ております。

当期純損益金額

当期純損失 282,769千円